

令和6年度（2024年度）第1回政策会議

日時：令和6年（2024）年5月27日（月）10:00～10:25

会場：市長会議室

参集者：大泉市長，田畑副市長，佐藤副市長，手塚企業局長，藤井教育長，
阿部企画部長，池田総務部長，島田財務部長

付議事項

函館市交通事業経営ビジョン再改訂（素案）について

対応者

臼杵管理部長，高木交通部長，兵庫管理部次長，廣瀬交通部次長，
両角経営企画課長

◆議題の趣旨◆

函館市交通事業経営ビジョン再改訂（素案）について協議しました。

◆協議の結果◆

原案のとおり，本件の内容は了承されました。

◆主な発言◆

■臼杵管理部長

「函館市交通事業経営ビジョン再改訂（素案）」について，協議をお願いする。交通事業経営ビジョンは，人口減少に伴う利用者の減少や，老朽化した施設の更新費用の増加が見込まれる等，交通事業を取り巻く環境が変化する中，安定した事業経営のため目指すべき方向性を明らかにし，望ましい姿の実現に向けた指針として平成29年（2017年）度から令和8年（2026年）度までの10か年を計画期間として策定したものである。その後，令和4年（2022年）度に財政計画を中心とした中間見直しを行ったが，この度，経営環境の急激な変化に伴い，再度の改訂が必要となった。内容について経営企画課長から説明する。

■両角経営企画課長

「函館市交通事業経営ビジョン」は，平成29年（2017年）3月に策定し，そ

の後、ビジョン計画期間の中間年である令和4年（2022年）度に財政計画を中心とした中間見直しを行った。中間見直し後、改訂したビジョンに基づき、事業経営に取り組んできたが、電気料金や資材価格等の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する等、想定を超える経営環境の悪化により、本ビジョンの最終年である令和8年（2026年）度末に3億円を超える資金不足が生じる見通しとなった。これまで、乗客需要に見合った運行ダイヤの見直し等による経費縮減や電車広告料の見直しなどの増収対策に取り組んできたが、将来にわたる安定的な事業運営のため、本ビジョンの計画期間内において、乗車料金の見直しや、新たな利便性向上対策の実施を前提として財政計画の見直しを図るものである。

次に、函館市交通事業経営ビジョンの計画期間について。今回の再度の見直しにおける計画期間は、令和6年（2024年）度から令和8年（2026年）度までの3年間としている。

次に、交通事業の現状について。乗車人員、乗車料金収入は、令和2年（2020年）度、令和3年（2021年）度において、いずれも新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。令和4年（2022年）度、令和5年（2023年）度については、乗車人員、乗車料金収入ともに回復傾向にあるが、コロナ禍前までは回復しておらず、今後も厳しい状況が見込まれている。

次に、交通事業の将来の課題について。先ほど説明したとおり、想定を超える経営環境の悪化により、令和7年（2025年）度で、約1億6千万円、令和8年（2026年）度で、約3億3千万円の資金不足が生じる見通しとなっている。

次に、将来に向けた目標と取組について。これまでの施策目標として掲げている、安全性の向上、利便性の向上、収益力の向上の各施策に次の内容を追加した。

安全性の向上については、安全で安定した輸送サービスを提供するため、軌道改良工事のほか、令和6年（2024年）度からは東雲町変電所の設備更新を実施する等、計画的に施設の更新を進めていく。

利便性の向上については、学生や高齢者の方々を対象とした、電車を利用しやすくなる取組を予定している。学生を対象とした取組については、通学定期券をこれまで通りの金額に据え置くほか、新たに通学全線定期券を販売し、利用者の利便性向上を図っていく。高齢者の方々を対象とした取組としては、割安な定期券を販売することで、電車利用の促進を図りたいと考えている。また、運転免許返納者が当該定期券を購入する場合、運転経歴証明書の交付日から起算して6ヶ月間に限り、半額を割引く制度を新設し、自家用車から電車利用への移行を促進したいと考えている。同伴幼児の無料人数の拡大に向けた取組としては、現在、保護者1名につき未就学幼児1名の乗車料金が無料となっているものを、保護者1名につき未就学児4名まで無料とすることを考えている。このような対応を実施することで、利便性の向上を図るとともに、幼児が路面電車に興味を持つこと

により、将来的な電車利用の促進を図りたいと考えている。

収益力の向上については、今後の収支見通しや財政状況を踏まえ、今後においても安心・安全な輸送サービスを持続させていくため、乗車料金の改定が必要と考えている。料金改定の内容は、現行の料金から40円引き上げた場合、単年度収支の改善が図られていくと見込んでおり、当面は安定した経営を維持することができると考えている。

その他の対策としては、カラー電車広告料金および市電1日券料金の改定やニモカポイントサービスの廃止を考えている。

次に、財政計画について。令和5年(2023年)度の決算見込みを基に、乗車人員を試算するとともに、乗車料金収入については、将来的な資金不足を解消するため、令和7年(2025年)12月に全区間を40円引き上げたものと仮定して計上している。令和7年(2025年)度で、約9億9,200万円、令和8年(2026年)度では、約11億3,500万円を見込んでいる。なお、令和7年(2025年)12月から料金を引き上げた場合、令和7年(2025年)度以降、単年度の収支が改善される見込みとなっている。

最後に、経営の見通しについて。当年度累積財源残額については、令和7年(2025年)12月に乗車料金の見直しを実施した場合、令和8年(2026年)度末において約7,200万円の資金不足となる見通しだが、単年度収支の改善を見込めることから、当面は安定した経営を維持することができるものと考えている。

説明については以上である。

■田畑副市長

電気料金の値上がりによる交通事業への影響を教えて欲しい。

■両角経営企画課長

電気料金の大幅な値上がりが始まったのは令和4年(2022年)10月頃からであり、令和3年(2021年)度の電気料金が約6,100万円であったのに対して、令和5年(2023年)度の決算では2,600万円増額の約8,700万円となる見込みである。

■田畑副市長

承知した。電車料金の値上げ幅を40円とする根拠は何か。

■両角経営企画課長

料金改定が必要と判断した以降、料金改定幅についてシミュレーションを行ったところ、全区間を40円引き上げた場合、本ビジョン最終年である令和8年(2026

年) 度末で約 7,200 万円の資金不足が生じる見通しではあるが、単年度収支の改善によって、当面は安定した経営を維持することが可能な見込みとなったためである。

■田畑副市長

札幌市は北海道運輸局に対して、市電の大人運賃を現行より 30 円値上げする申請を行っている。仮に本市の値上げ幅も 30 円とした場合はどうなるのか。

■両角経営企画課長

市電の乗車料金を 30 円値上げした場合のシミュレーションでは、単年度収支は一定程度改善する一方で、累積財源残額の残高が約 1 億円不足する状況が継続すると見込まれた。

■田畑副市長

承知した。

■佐藤副市長

定期券を購入する方と乗車券を都度購入する方の割合はどの程度なのか。

■両角経営企画課長

全体の乗車料金収入のうち、普通定期券を購入する方の割合は約 10%である。

■佐藤副市長

利便性の向上対策として、全線定期券の販売等の取組を行うとしているが、例えば車通勤の方に市電を利用してもらう等、利用者の増に向けた取組は何をしているのか。

■廣瀬交通部次長

従前より、市電に乗り慣れていない方もできるだけ乗りやすく、不安感の解消にも繋がる取組として、全国相互利用の IC カード導入や、クレジットカードとスマートフォンで、いつでも、どこでも購入が可能なスマホ型乗車券の販売等を行っている。スマホ型乗車券は、利用日の始発から終電まで乗り放題の 1 日乗車券や、利用開始から 24 時間乗り放題の乗車券等、お得な乗車券にも対応している。また、特に冬場は、電車が遅れた時に乗車をお待ちいただいているお客様の不安解消に向けて、スマートフォンで電車がどこまで来ているか確認できるロケーションシステムを導入している。今後については、学生が通学の際に市電を

できるだけ低料金で利用できるように定期券の価格は据え置き、また、登下校に加えて、例えばアルバイトや塾へ通う際の利用を促進するため、運営路線の全線で一定期間自由に乗り降りできる全線定期券を学生向けにも設定することを考えている。高齢者の方々に向けては、市の高齢者交通料金助成事業の助成上限（年間 10,000 円分のポイント）を使い切った方々をターゲットに乗り放題を設定する等、お客様を 1 人でも減らさない取組も考えている。また、これら独自の取組のほか、例えば函館アリーナなどの沿線施設で行われるイベントの際に、当部としても積極的に集客数等の情報収集を行い、需要の増に対応できる臨時便の運行など、引き続きタイムリーに取組を行っていききたい。

■佐藤副市長

承知した。各種イベントとタイアップして、商機を逸することなくチャレンジしていただきたい。

■大泉市長

本ビジョンの計画期間は、令和 8 年（2026 年）度までの 10 年間であるが、その後の乗車料金収入等の推計は行っているのか。

■臼杵管理部長

公式には行っていない。今回の料金改定にあたっては、北海道運輸局への届出に令和 10 年（2028 年）度までの試算が必要であったため、計画期間を超える部分についても試算したものである。

■大泉市長

承知した。本件については了承する。

■阿部企画部長

他に意見がなければ、原案のとおり了承とさせていただきます。